

博士（人間科学）学位論文 概要書

摂食障害予防のための尺度および心理教育プログラムの開発

Development of the scales and a psycho-educational program
for the prevention of eating disorder

2007年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

山蔦 圭輔

Yamatsuta, Keisuke

研究指導教員： 野村 忍 教授

近年、女子大学生や女子専門学校生を対象とした調査では、摂食障害 (Eating Disorder : 以下 ED) 罹患者や ED 臨床症状と類似するような行動的・心理的特徴を呈する食行動異常 (Abnormal Eating Behavior : 以下 AEB) 傾向が強い者の増加が報告されている。また、先行研究では痩せを高価値とする社会文化的影響が身体像不満足感 (Body Image Dissatisfaction : 以下 BID) を引き起こし、BID を低減させるためにダイエット行動が生じ、こうした行動が過度になることで AEB へ移行し、AEB が持続されることで ED へ進展する可能性が示唆されている (Mintz & Betz, 1988; Petrie, 1993)。以上のことから、学校精神保健において AEB・ED の予防的支援を行うことは急務である。

学校精神保健では、早期発見のために適確な測定・査定を行うこと、発症リスクを低減させるために心理教育を実践することなどが主目的となる。したがって、本論文では女子大学生および女子専門学校生を対象として、①測定・査定尺度を開発し、②AEB・ED 関連研究を詳細に行い、③心理教育プログラムを実施・検討することを目的とした。

研究 1 では、女子大学生の体型や BID, AEB 傾向の実態を把握し、BID や AEB についてより多面的な尺度開発の必要性や ED 関連研究をより詳細に行なう必要性が明確化された。

研究 1 の結果に基づき、研究 2 では、BID を多面的かつ詳細に測定し得る身体像不満足感測定尺度の開発を行なった。本尺度は「全身のふくよかさ不満足感」因子、「身体に関する他者評価不満足感」因子、「顔に関する不満足感」因子から成る、信頼性・妥当性が認められる 24 項目 4 件法の尺度である。

また、研究 3 では AEB 傾向を測定する食行動異常傾向測定尺度の開発を行った。本尺度は学校精神保健において適用可能性が高い尺度であり、「食物摂取コントロール不能感」因子、「不適応的食物排出行動」因子、「食物摂取コントロール」因子から成る、信頼性・妥当性が認められる 19 項目 6 件法の尺度である。加えて、研究 4 では研究 3 で開発した食行動異常傾向測定尺度を用いて、ED 臨床群を対象に調査を行い、カットオフポイントを設定した。研究 3 および研究 4 を通して、AEB を測定・査定し得る尺度が開発された。

研究 2 から研究 4 で開発した尺度を用いて、研究 5 では女子大学生および女子専門学校生の BID と AEB や ED との関係性について検討した。検討の結果、学生群では全身のふくよかさ不満足感および身体に関する他者評価不満足感が食物摂取コントロール不能感や食物摂取コントロールに影響を与える可能性があり、ED 臨床群では全身のふくよかさ不満足感が食行動異常傾向測定尺度で測定される全ての AEB に影響を与える可能性があることが示唆された。

こうした中、痩せを賞賛する社会文化的影響を受ける全ての者で BID を有し AEB や ED を呈するとは限らないことから (種田, 1991), 研究 6 では社会文化的影響を多大に受ける個人内心理要因である自己意識に関する検討を行った。自己意識は公的自己意識 (外見などに対する意識) と私的自己意識 (内的感情などに対する意識) に大別され

る意識である(Buss,1980; Fenigstein, Scheier, & Buss,1975)。検討の結果、学生群と比較して ED 臨床群では、私的自己意識を媒介として公的自己意識が全身のふくよかさ不満足感に影響を与え、こうした全身のふくよかさ不満足感が食物摂取コントロール不能感に影響を与えることが示唆された。また、特に過剰な私的自己意識が、病的な AEB と関連を有する可能性が推測された。

以上の結果は AEB・ED に関わる自己意識研究では示唆されていない新たな知見であり、心理教育を実施する際には、学生の自己意識に関わりを持つ必要性も推測された。

これまでの結果を受けて、研究 7 では自己意識の観点から体系的心理教育を実施し、効果検討を行った。その結果、心理教育実施後には過剰な自己意識が低減する効果があることや、私的自己意識と合わせて全身のふくよかさ不満足感が低減する者の場合、食物摂取コントロール不能感も低くなる可能性が推測された。本心理教育は、前例が少ない体系的心理教育であり侵襲性も低く、学校精神保健において有用な方法であるといえる。

今後、継続的調査および実践的研究が必要であるが、本論文を通して明らかになった結果や開発尺度、心理教育は、学校精神保健における AEB・ED 予防に重要な示唆を与えるものとなった。